

ロードマップ

最終的に達成したい状況(2040年)
 本人が望む場所での生活が可能であり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている

取組	具体的取組	R7現在の実施状況	評価指標	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和9年の状態	令和12年の状態
実態把握	施設の認知症高齢者の受入れ状況	調査未実施	未実施				認知症高齢者の受入れ体制整備	医療ニーズの高い認知症の人を受け入れる介護事業所が増えている。	
	認知症高齢者及び介護者家族等のニーズ把握	・本人ミーティングでの認知症当事者及び介護者家族等からのニーズ把握	ニーズ把握実施回数12回		実態把握のための調査・分析		必要な社会資源の創出	認知症の状態像や医療ニーズに応じた社会資源がある。	
スキルアップ研修	医療従事者等による介護施設やグループホームの見学・意見交換	市内認知症対応型共同生活介護、介護老人保健施設、認知症対応型通所介護事業所で意見交換	見学・意見交換4施設				医療従事者向け見学会の開催(1年に1回)	認知症を有する方の退院に向け、医療・介護関係者等が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられるよう、意思決定支援が重んじられている。	
	歯科医師向け認知症対応力向上研修の受講促進	奈良県が奈良県歯科医師会に委託し実施	受講者数225人(R6)					認知症患者に対応できる歯科医師が増えている	
	医師・薬剤師・看護師・医療従事者向け、認知症対応力向上研修の受講促進	奈良県が関係機関に委託し実施	受講者数1,870人(R6)				受講促進の啓発	病院・施設内において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが増えている。	
	かかりつけ医の対応力向上研修の受講促進	奈良県が関係機関に委託し実施	受講者数860人(R6)					認知症当事者及び家族への初期対応ができる医師が身近にいる。	
多職種連携研修会	医療機関・介護施設の有資格者やケアマネ、包括職員等に応じた認知症サポーター養成講座の実施	医療機関(2カ所)・薬局(0カ所)・介護施設(4カ所)・看護学校(2カ所)で認知症サポーター養成講座の実施 包括職員(2名)、介護事業所(0名)がキャンパメイト登録	8カ所受講2名キャンパメイト登録				医療機関・介護施設・警察等を対象にした認知症サポーター養成講座の定期的な実施 キャンパメイトの養成・活動普及	認知症を有する方の退院に向け、医療・介護関係者等が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられるよう、意思決定支援が重んじられている。	
	認知症と病状を踏まえた入院調整							認知症の有症状が強くても、診療科の調整がスムーズに図られ、入院ができています。	
	医療ニーズが高い認知症の方へのケア							急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者等が増えている。	
	認知症を有する人への看取りやケア	・認知症シンポジウム～認知症と生きる私たち～を開催(若年性認知症当事者、家族、支援者、専門医、行政の立場から自分らしく暮らし続けることを話し合う) ・成年後見制度ガイドブックに係る研修会の開催	研修会2回実施				多職種連携研修会・事例検討の開催	中等度の認知症との当事者であっても、表情・態度・行動からサインを読み取り、急変を見逃さないスキルを身につけた医療・介護スタッフが増えている。 ・認知症当事者が自ら意思決定できる支援力向上に努めている医療・介護従事者がいる。 ・日常生活自立支援事業や成年後見制度など、認知症当事者が必要な状況に応じてサービス利用ができています。	【入退院支援】 認知症の人が安心して療養することができる環境が整っている。
	医療ニーズの高い認知症高齢者の意思決定支援の促進							不安や混乱する頻度が減少し、望む場所で過ごせる期間が延びている。	【日常の療養支援】 認知症の人が住み慣れた地域で、疾患、介護度に応じた多職種協働による医療・ケアを受けることができる。
入退院調整マニュアルの運用	入退院調整マニュアルの運用	多職種連携研修会「入退院調整について」実施	入退院調整マニュアル認知率85.7%			(在宅医療部会等)事例検討会への参加(年1回)		入退院時において、ケアマネ等と病院担当者が、認知症患者の情報(症状や特性)をタイムリーに共有し、活用できている。	
体制整備	在宅サービスを提供する事業所の整備	第9期介護保険事業計画を変更し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を募集	1カ所整備				事業所の整備・充実	多様なニーズに対応できる在宅サービスが充実している。	【急変時の対応】 急変時に認知症の人が望む医療・ケアを受けることができる。
周知・啓発	認知症サポート医、認知症地域支援推進員の周知・連携	・認知症サポート医は県HPと市HP(リンク)で公表(公表に同意あった場合のみ) ・推進員は市HPに掲載及び様々な冊子の相談機関欄に記載	認知症地域支援推進員の相談件数487件				関係機関への周知・連携	認知症を有する方の退院に向け、医療・介護関係者等が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられるよう、意思決定支援が重んじられている。	【看取り】 認知症の人が住み慣れた自宅や介護施設などで看取りの医療・ケアを受けることができる
	認知症に関する相談窓口の充実・認知症ケアパス改訂、周知・チームオレンジ(認知症支え隊)活動の周知	認知症ケアパス配布 かかりつけ医、市内医療機関の物忘れ外来 物忘れ相談(月1) 認知症地域支援推進員、行政、認知症支え隊	物忘れ相談12件、認知症ケアパス2,000冊、認知症支え隊5人登録				広報誌・HP等への掲載、関係機関への周知 認知症ケアパスの改訂	認知症当事者及び家族等介護者への情報が行き届いている。	
	初期集中支援チームの活動を有効に活かすための啓発活動	ケアパス、HP掲載(関係機関・市民への周知)	HP掲載 ケアパス配布数2,000冊				関係機関・市民への周知・連携	関係機関、多職種が連携し、疾病の予防・早期発見・重症化防止等、早期支援体制が強化されている。	
	認知症に関する相談機関(認知症地域支援推進員専用ダイヤル・若年性認知症サポートセンター)についての周知徹底	・推進員は市HPに掲載及び様々な冊子の相談機関欄に記載 ・若年性認知症サポートセンターきずなやHP、奈良県HP、啓発チラシ	認知症に関する相談窓口周知度(R5)28.2%				広報誌・HP等への掲載 奈良県若年性認知症サポートセンターとの連携	当事者や家族等が気軽に認知症に関する相談ができています。	
	医療・介護事業者等に認知症時期別・症状別対応マニュアルを周知活用促進	・居宅事業所に配布 ・認知症地域支援推進員との交流勉強会～ガイドブックを活用してみよう～の開催	勉強会参加5人				関係機関への周知・連携	認知症の初期・中期・終末期に応じたケア・対応方法を理解し、詳しい状況を提供できる医療・介護事業者が生活圏域に存在する。	
	認知症に関心を持つ地域住民を増やすため、認知症サポーター養成講座、スキルアップ研修及び認知症支え隊の養成を展開	随時、認知症サポーター養成講座を実施 51回 認知症支え隊養成講座を実施 1回 スキルアップ講座を実施 1回	認知サポ(2月未現在)1,832人 支え隊養成8人 受講(5人登録)				市民を対象にした認知症サポーター養成講座の実施継続 市民を対象にしたステップアップ研修・認知症支え隊の養成(2回/年)	近隣住民が認知症を理解し、僅かな変化にも関心を持ち声をかけられる、又は地域包括支援センターへ相談することができ、支援に繋がることができている。	
	定期的な当事者・家族のミーティングや対話の実施	認知症カフェの開催、本人ミーティングを北・中・南地域で開催	認知症カフェ6カ所、本人ミーティング(月1)3カ所				ミーティングの継続実施・開催の周知啓発	当事者・家族が相談できる場や認知症の取組について意見できる場が増えている。	
	医療・介護職向けに、希望を叶えるヘルプカードの活用策の周知	地域包括支援センター認知症地域支援推進員と共有し、希望される認知症当事者へお願いカードを配布	配布枚数11枚				利用方法の検討 関係機関への周知	希望を叶えるヘルプカードを活用する人が増えている	
本人の意思決定支援	想いを伝える私ノートの活用及びACP(人生会議)の定期的な開催促進	出前講座、介護予防教室の開催	出前講座開催回数5回				促進に向けた啓発方法の検討	急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者等が増えている。 医療・介護従事者が本人が望む医療・ケアについて共有することができる。	